

別記様式第1号

令和〇〇年〇〇月〇〇日

千葉県知事 熊谷俊人様

所在地 千葉市中央区市場町1-1
事業実施主体名 株式会社千葉農園
代表者氏名 代表取締役 千葉 太郎

農業経営を支える人材育成事業実施計画の協議について

このことについて、農業経営を支える人材育成事業を別添実施計画書のとおり実施したいので、農業経営を支える人材育成事業実施要領第4の4の(1)の規定により、別添(別記様式第2号)のとおり実施計画書を添えて提出します。

別記様式第2号

農業経営を支える人材育成事業実施計画書

1 事業実施主体の基本情報

事業実施主体名	株式会社千葉農園
所在地	千葉市中央区市場町1-1
担当者職・氏名	取締役 千葉 花子
電話番号	090-****-****
FAX 番号	043-***-****
メールアドレス	chiba-nouen1@****.com

2 経営概要

(1) 品目・生産面積・販売先等

品目・面積：露地野菜1,210a ダイコン1,100a(春300a、秋冬800a)、トウモロコシ60a、ブロッコリー50a 販売先：JA〇〇、〇〇商店のほか、3社と契約取引
--

(2) 労働力の状況

ア 法人役員又は家族労力：2人

イ 雇用：6人(雇用のうち、フルタイムで働く者：1人・外国人材：0人)

↳ パートや臨時雇用を含めた雇用人数を記入してください

(3) 直近年の決算書における農産物の売上高：6,000万円—直近の決算書を添付してください
※原則として収入の安定に係る補助金収入を含む。

(4) 就業規則の整備状況(該当する□に✓) — 「チェック」の変換で「」が候補に出ます整備済み 整備していない

↳ 就業規則を整備済みの場合、就業規則の写しを添付してください

(5) 保険の加入状況(該当する□に✓)

労働保険 雇用保険 健康保険 厚生年金保険

↳ 雇用保険加入済みの場合、加入を証する書類の写しを添付してください

3 認定農業者(農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画)の認定状況

認定日：令和〇〇年〇〇月〇〇日

↳ 農業経営改善計画と認定書の写しを添付してください

4 事業実施計画

(1) 経営発展に向けた新たな取組

ア 取組項目（該当する□に✓、複数可）

経営の多角化 経営の規模拡大 経営管理の高度化

↳ 経営の多角化 : 農産物の加工・流通・販売等についての新たな取組

経営の規模拡大 : 生産面積（飼養数）の拡大等による生産量を増大させる取組。

経営管理の高度化: 労務・販売等の専門部署の新設やデジタル技術の導入等による経営管理に係る新たな取組

イ 取組開始（予定）時期：令和〇〇年〇〇月

↳ 別紙1・2の訓練実施時期のうち最も早い年月から1年以内としてください

ウ 新たな取組の内容及び目標（人材育成との関連を示しつつ、具体的に記載する。）

新たな取組の内容：

- ・ダイコン等の現在生産する品目の作付面積を更に拡大する予定である。
- ・作業効率を向上するため、従業員1名に大型特殊免許を取得させ、トラクター等の大型車両を運転できるように育成する。
- ・また、経営の規模拡大には、従業員の確保と定着が必要である。そのために、人事評価制度を新設し、従業員の能力や貢献度を評価して、給与などの待遇に反映させる仕組みを作る。これにより、従業員のモチベーションを維持し、当社で長く働いてもらえる環境を整える。

新たな取組により実現を目指す経営目標：

- ・経営の規模拡大 ダイコンの生産面積 現状：1,100a→1年後：1,200a
- ・経営管理の高度化 評価制度の導入 現状：未導入→1年後：導入

(2) 人材育成の訓練実施計画

別紙1、別紙2のとおり

(3) 経営発展に向けた新たな取組に関連して実施する取組

ア 取組項目（該当する□に✓、複数可）

業務の効率化 評価制度の新設 人材確保 情報発信

イ 内容（具体的に記載する。新たな取組との関係も記載すること。）

- ・従業員の確保と定着に向け、人事評価制度を新設する。
- ・今後の従業員の採用や取引先の確保に向け、当社のホームページを作成する。

【記入例】

(4) 事業及び経費の配分実績

区分	対象経費	事業内容及び事業量	事業費 (消費税込み)	対象事業費 (消費税抜き)	負担区分		備考
					県費	自己資金	
1 人材育成 の取組	(1) 従業員等の 訓練	大型特殊免許教習 受講料 (1名)	円 110,000	円 100,000	円 50,000	円 50,000	
	(2) 訓練時間中 の賃金	1,000円/時×6時間 ×1名	6,000	6,000	6,000	0	定額 百円未満切捨て
	小計 (A)		116,000	106,000	56,000	50,000	
2 経営発展 に向けた新 たな取組に 関連して実 施する取組	(1) 業務の効率 化						
	(2) 評価制度の 新設	専門家への謝金 一式	330,000	300,000	150,000	150,000	
	(3) 人材確保						
	(4) 情報発信	会社ホームページ 制作費一式	330,000	300,000	150,000	150,000	
	小計 (B)		660,000	600,000	300,000	300,000	
合計 (A) + (B)			776,000	706,000	356,000	350,000	

(令和7年7月時点)

5 同意・誓約事項の確認（同意又は誓約する場合、✓を入れる）

✓	申請内容及び提出書類に虚偽はありません。また、千葉県から申請した内容について検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
✓	本計画に基づき実施する取組について、本事業以外の国及び地方公共団体による助成等を受けていないことを誓約します。
✓	農業経営を支える人材育成事業実施要領（以下、「実施要領」という。）第6の規定により、県が事業実施主体の氏名又は法人名、所在する市町村及びその事業概要を公表することに同意します。
✓	実施要領第9の3の規定により、県が行う事例紹介等の広報活動並びにアンケート及びヒアリング等の調査活動に協力することに同意します。

↳ 同意・誓約事項の内容を確認し、✓を記入する

6 添付資料

- (1) 誓約書（別記様式第2号別添様式1）及び役員等名簿（別記様式第2号別添様式2） — 必須
- (2) 採択ポイント計算表（別記様式第2号別添様式3）及び以下のア～カに示す書類（加点する取組に関するものに限る。） ↳ 該当するものを添付してください
 - ア 経営理念や経営方針が分かる書類
 - イ 就業規則の写し（労働基準監督署の受付印（電子を含む。）があるもの）
 - ウ 定款
 - エ 雇用保険の加入を証する書類の写し（公共職業安定所の受理印があるもの（電子申請の場合、申請受理や審査結果通知など受理されたことが分かる書類））
 - ※加点の対象となるのは個人経営のみ
 - オ 役付・技能・資格手当等を定めていることが分かる書類
 - カ 人材育成計画を定めていることが分かる書類
 - キ 人事評価制度を定めていることが分かる書類
- (3) 訓練実施計画（別紙1、別紙2）
 - ※実施する訓練（職場内・職場外）に応じて作成し添付する — 申請する訓練を添付してください
- (4) 認定農業者の認定書及び農業経営改善計画の写し — 必須
- (5) 訓練を受けさせる従業員等を雇用等していることを証する書類の写し — 必須
 - ※従業員等を雇用している場合…雇用契約書（労働条件通知書）の写し
 - ※従業員等が専従者の場合…青色事業専従者給与に関する（変更）届出書の写し、専従者給与の支払明細書等
- (6) 直近の決算書の写し — 必須
- (7) 人材育成の取組内容及び経営発展に向けた新たな取組に関連して実施する取組内容がわかる書類 — 申請する場合は添付してください
- (8) 経費の算定の根拠資料 — 必須
- (9) その他知事が必要と認める書類

別紙2

訓練実施計画（職場外訓練用）

1 職場外訓練の内容

訓練施設名	〇〇自動車教習所
実施場所	千葉市〇〇区〇〇1-2-3
実施方式	<input checked="" type="checkbox"/> 通学制 <input type="checkbox"/> eラーニング・通信制
訓練（講座等）名	大型特殊免許教習
訓練の内容	大型特殊免許の取得に向けた技能教習
実施時期	令和〇〇年〇〇月 から 令和〇〇年〇〇月
受講料等 (税込み、教材費含む)	110,000 円
訓練時間* (通学制の場合)	累計 6 時間 (1 時間×6 回)

※訓練時間には、通学の移動時間は含まない

2 対象従業員等

No.	氏名	賃金対象* 訓練時間	雇用等の形態	備考 (外国人材の場合の在留資格等)
1	香取 C 吉	6 時間	<input checked="" type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
2			<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
3			<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
4			<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
5			<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
6			<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
7			<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
8			<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
9			<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
10			<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パートタイム	
	計	6 時間		

※eラーニング・通信制の訓練時間中の賃金は対象としない。

別記様式第2号別添様式1

誓約書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

千葉県知事 熊谷俊人様

所在地 千葉市中央区市場町1-1
事業実施主体名 株式会社千葉農園
代表者氏名 代表取締役 千葉太郎 印

事業実施主体（法人にあっては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が農業経営を支える人材育成事業補助金交付要綱第2条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警本部に照会することについて承諾します。

また、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、事業計画の承認を受けられないこと、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

注意事項

※本人が自署で作成する場合、押印は原則不要とする。

※本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。

※電子申請の場合は、申請者が原本（誓約書・役員等名簿）を保管すること。

役員等名簿

番号	商号又は名称（半角）	商号又は名称（漢字）	氏名（半角）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住所	職名
					元号 MTSH	年	月	日			
1	カブシキガイシャチハノウエン	株式会社千葉農園	チハ タロウ	千葉 太郎	S	40	1	1	M	千葉県千葉市中央区市場町1-1	代表取締役
2	カブシキガイシャチハノウエン	株式会社千葉農園	チハ ハナコ	千葉 花子	S	41	2	2	F	千葉県千葉市中央区市場町1-1	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

・半角カタカナで入力
・途中にスペースは入力しない

・半角カタカナで入力
・姓と名の間は半角スペースを1つ入力

選択(明治:M、大正:T、昭和:S、平成:H)

半角数字で入力

選択(男:M、女:F)

・全角文字で入力
・途中にスペースは入力しない
・(株)などに略さない

・全角文字で入力
・姓と名の間は全角スペースを1つ入力
・外字の場合は常用漢字で入力。
(別途「手書きメモ等」で提出)

・全角文字で入力
・都道府県から入力(政令指定都市の場合も)
・1番1号 ⇒ 1-1(ハイフンでつなぐ)
2丁目3番4号 ⇒ 2-3-4
5番3 ⇒ 5-3

現在における（私・当法人）の役員等名簿に相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

千葉市中央区市場町1-1

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

株式会社千葉農園 代表取締役 千葉 太郎 ㊞

注意事項
・本人が自署で作成する場合、押印は原則廃止とする。
・本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・個人である場合は本人を記載すること。
- ・法人の場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。
ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

別記様式第2号別添様式3

採択ポイント基準計算表

1 事業実施主体の現状ポイント

項目	該当する 項目に✓	配点
(1) 経営理念や経営方針を定め、明示している	<input checked="" type="checkbox"/>	1点
(2) 就業規則を整備している	<input checked="" type="checkbox"/>	2点
(3) 法人化している	<input checked="" type="checkbox"/>	1点
(4) 雇用保険に加入している (個人経営の場合のみ加点可)	<input type="checkbox"/>	1点
(5) 役付・技能・資格手当等を定めている	<input type="checkbox"/>	2点
(6) 人材育成計画*を定めている (外国人向けの育成計画を定めている場合1点加点)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	3点 1点
(7) 人事評価制度を定めている	<input type="checkbox"/>	2点
小計 A		4点

※従業員等の育成を促進するための中長期的なプランのこと

2 人材育成ポイント

項目	該当する 項目に✓	配点
(1) 職場内訓練を実施する 対象従業員数 1～4人	<input type="checkbox"/>	1点
5～9人	<input type="checkbox"/>	3点
10人以上	<input type="checkbox"/>	5点
(2) 職場外訓練を受講させる 対象従業員数 1人	<input checked="" type="checkbox"/>	2点
2人以上	<input type="checkbox"/>	4点
小計 B		2点

3 合計ポイント

事業実施主体現状ポイントA + 人材育成ポイントB = 合計ポイント
(4 点) (2 点) (6 点)